

調查票

2009 年度 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査

1. 本調査は、進出日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)の動向を把握するために、毎年実施しております。アジアおよびオセアニアの日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としておりますので、**現地の視点でご回答**いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて進出国の現地法人もしくは支店を意味します。
2. **ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはございません。**
3. ご回答の入力にあたり、システム上の問題点等ありましたら、以下までお問い合わせください。(調査内容や記入方法等のお問い合わせは、当調査票を送付した各ジェトロ海外センター・事務所にお寄せください)

日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 アジア大洋州課(担当: 伊藤、小野田、富田)
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階
TEL: 03-3582-5179 FAX: 03-3582-5309 E-mail: ORF@jetro.go.jp

＜貴社に関するデータ＞

「★」の付いている箇所は、必ずご回答ください。

★【貴社の所在国】

- | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> インドネシア | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> ミャンマー |
| <input type="checkbox"/> フィリピン | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> タイ |
| <input type="checkbox"/> ベトナム | <input type="checkbox"/> バングラデシュ | <input type="checkbox"/> インド |
| <input type="checkbox"/> パキスタン | <input type="checkbox"/> スリランカ | <input type="checkbox"/> オーストラリア |
| <input type="checkbox"/> ニュージーランド | | |

★【貴社名】(英文表記)

【日本の親会社名】

★【回答者ご芳名】

★【電話番号】

★【電子メールアドレス】

★【業 種】(貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。)

＜製造業＞*

(*貴地にて生産・加工活動をおこなっている企業が該当します。日本の親会社がメーカーであっても、貴地で製品販売のみをおこなっているような企業は、＜非製造業＞分類のなかの「販売会社」に該当します。)

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 食品・農水産加工品 | <input type="checkbox"/> 繊維(紡績・織物・化学繊維) | <input type="checkbox"/> 衣服・繊維製品 |
| <input type="checkbox"/> 木材・木製品 | <input type="checkbox"/> 家具・インテリア製品 | <input type="checkbox"/> 紙・パルプ |
| <input type="checkbox"/> 化学品・石油製品 | <input type="checkbox"/> プラスチック製品 | <input type="checkbox"/> 医薬品 |
| <input type="checkbox"/> ゴム製品 | <input type="checkbox"/> 窯業・土石 | <input type="checkbox"/> 鉄鋼(鑄鍛造品を含む) |
| <input type="checkbox"/> 非鉄金属 | <input type="checkbox"/> 金属製品(メッキ加工を含む) | <input type="checkbox"/> 一般機械(金型・機械工具を含む) |
| <input type="checkbox"/> 電気機械・電子機器 | <input type="checkbox"/> 電気・電子部品 | <input type="checkbox"/> 輸送用機器(自動車・二輪車) |
| <input type="checkbox"/> 輸送用機器部品(自動車・二輪車) | | <input type="checkbox"/> 精密機器 |
| <input type="checkbox"/> 医療機器 | <input type="checkbox"/> 印刷・出版 | <input type="checkbox"/> その他製造業() |

＜非製造業＞

- | | | |
|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 漁・水産業 | <input type="checkbox"/> 農・林業 | <input type="checkbox"/> 鉱業 |
| <input type="checkbox"/> 流通 | <input type="checkbox"/> 商社 | <input type="checkbox"/> 販売会社 |

- | | | |
|---|------------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 銀行 | <input type="checkbox"/> 保険 | <input type="checkbox"/> 証券 |
| <input type="checkbox"/> 運輸・倉庫 | <input type="checkbox"/> 不動産 | <input type="checkbox"/> 法務・税務 |
| <input type="checkbox"/> ホテル・旅行・外食 | <input type="checkbox"/> 通信・ソフトウェア | <input type="checkbox"/> 建設・プラント |
| <input type="checkbox"/> その他サービス業（ ） | | |

【業 態】（貴社の生産/販売する代表的な品目の主な顧客をお選びください）

- 企業 一般消費者 その他（ ）

【設立年】（西暦） 年

【資本金】（現地通貨建て*）
 ※通貨の単位に合わせ、数値のみをご記入ください

【日本側出資比率】 %

【従業員数】（貴社の現時点での従業員数（概数）をそれぞれご記入ください。）

総数 人、うち正規雇用 人、うち日本からの派遣 人

（*通貨表示の単位）
 インドネシア：100 万ルピア、タイ：100 万バーツ、フィリピン：100 万ペソ、インド：100 万インド・ルピー、
 スリランカ：100 万スリランカ・ルピー、パキスタン：100 万パキスタン・ルピー、バングラデシュ：100 万タカ、
 ベトナム：100 万ドン、シンガポール：千（1,000）シンガポール・ドル、マレーシア：千（1,000）リンギ、
 オーストラリア：千（1,000）豪ドル、ニュージーランド：千（1,000）ニュージーランド・ドル、
 ミャンマー：千（1,000）米ドル

特定国について⇒設問 1 の前に以下の形で地域分類

<インド>

- ①デリー首都圏および周辺地域 ②ムンバイおよび周辺地域
 ③バンガロールおよび周辺地域 ④チェンナイおよび周辺地域
 ⑤その他

<ベトナム>

- ①北部 ②中部 ③南部

<インドネシア>

- ①ジャカルタおよび周辺地域 ②バタム島 ③その他

<フィリピン>

- ①マニラ首都圏および周辺地域 ②カラバルソン ③スービック・クラーク
 ④セブ島 ⑤その他

<製造業・非製造業共通設問>

1. 【営業見通し】

設問1 2009年(1~12月)の営業利益見込みについてお選びください。

- 1) 黒字 2) 均衡 3) 赤字

設問2 2009年(1~12月)の営業利益見込みは前年実績に比べて、どう変わりますか。

- 1) 改善 2) 横ばい 3) 悪化
[⇒設問3へ] [⇒設問5へ] [⇒設問4へ]

設問3 設問2で2009年の営業利益見込みが「改善」する理由は何ですか。【複数回答可】[⇒設問5へ]

- 1) 輸出拡大による売上増加
 2) 現地市場での売上増加
 3) 価格上昇/値上げによる売上増加
 4) 新規製品/サービス開拓による売上増加
 5) 為替変動による売上増加
 6) 製品/サービスの高付加価値化
 7) 調達コストの削減(製造業のみ)
 8) 人件費の削減
 9) その他支出の削減(コスト競争力の向上)
 10) 販売効率の改善
 11) 生産効率の改善(製造業のみ) ※
 12) 売掛金回収の改善
 13) その他()

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

設問4 設問2で2009年の営業利益見込みが「悪化」する理由は何ですか。【複数回答可】[⇒設問5へ]

- 1) 輸出低迷による売上減少
 2) 現地市場での売上減少
 3) 価格上昇/値上げによる売上減少
 4) 為替変動による売上減少
 5) 調達コストの増加(製造業のみ)
 6) 販売(サービス)網の構築が進まない
 7) 人件費の増加
 8) 金利の引き上げ
 9) 不十分な価格転嫁
 10) 燃料コスト・光熱費(電気・ガスなど)の上昇
 11) その他()

設問5 2010年の営業利益は、2009年と比べて、どのような見通しを描いていますか。

- 1) 改善 2) 横ばい 3) 悪化
[⇒設問6へ] [⇒設問8へ] [⇒設問7へ]

設問6 設問5で2010年の営業利益見通しが「改善」を選択した場合、その理由は何ですか。【複数回答可】

[⇒設問8へ]

- 1) 輸出拡大による売上増加
 2) 現地市場での売上増加
 3) 価格上昇/値上げによる売上増加
 4) 新規製品/サービス開拓による売上増加
 5) 為替変動による売上増加
 6) 製品/サービスの高付加価値化
 7) 調達コストの削減(製造業のみ)
 8) 人件費の削減
 9) その他支出の削減(コスト競争力の向上)
 10) 販売効率の改善
 11) 生産効率の改善(製造業のみ)

- 12)売掛金回収の改善
 13)その他 ()

設問7 設問5で「2010年の営業利益見通しが「悪化」」を選択した場合、その理由は何ですか。【複数回答可】
 (⇒設問8へ)

- 1)輸出低迷による売上減少
 2)現地市場での売上減少
 3)価格上昇/値上げによる売上減少
 4)為替変動による売上減少
 5)調達コストの増加(製造業のみ)
 6)販売(サービス)網の構築が進まない
 7)人件費の増加
 8)金利の引き上げ
 9)不十分な価格転嫁
 10)燃料コスト・光熱費(電気・ガスなど)の上昇
 11)その他 ()

2. 【景気後退の影響と対策】

設問8 2008年10月以降の世界的な景気後退が貴社に与えた影響について

- 1)大きなマイナス 2)若干のマイナス
 3)影響なし [⇒設問12へ]
 4)若干のプラス [⇒設問12へ] 5)大きなプラス [⇒設問12へ]

設問9 景気後退による影響を受け、貴社の売上げが底を打った(今後打つ)のはいつですか?

- 1)08年10月～12月 2)09年1月～3月 3)09年4月～6月 4)09年7月～9月
 5)09年10月～12月 6)10年上期 7)10年下期 8)11年1月以降
 9)分からない

設問10 貴社の売上が金融危機発生前(08年9月以前)の水準に回復する(した)タイミングはいつ頃ですか?

- 1)08年10月～12月 2)09年1月～3月 3)09年4月～6月 4)09年7月～9月
 5)09年10月～12月 6)10年上期 7)10年下期 8)11年1月以降
 9)分からない

設問11 景気後退の顕在化を受け、貴社では過去1年間にどのような対策を取られましたか?【複数回答可】

- 1)新規投資/設備投資増の中止・延期
 2)既存ビジネスの事業規模縮小
 3)事業拠点の閉鎖・撤退(一部を含む)
 4)グループ内での整理統合による効率化(他拠点との集約化、他国拠点へのシフト等)
 5)雇用調整
 6)営業・操業日数の削減もしくは時間短縮
 7)販売価格の引き上げ
 8)販売価格の引き下げ
 9)仕入先の見直し(絞込み、安価な調達先へのシフト等)
 10)納入先の見直し(納入先のシフトや新規開拓等、輸出を含む)
 11)新規ビジネス展開の開始
 12)生産・販売効率改善によるコスト削減
 13)高付加価値製品/サービスのラインナップ拡充
 14)低価格帯製品/サービスのラインナップ拡充
 15)具体的な対策は取っていない
 16)その他 ()

設問 12 過去1年間の従業員数の変化、および今後1年間の見通しについてお答えください。

| | 08年9月時点 ⇒ 09年9月時点 の従業員数の変化(増減) | | | 09年9月時点 ⇒ 10年9月時点 の従業員数の変化(増減)見込み | | |
|------------|-----------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 増加 | 横ばい | 減少 | 増加 | 横ばい | 減少 |
| 現地従業員(非正規) | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 現地従業員(正規) | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 日本人駐在員 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

設問 13 過去1年間(08年10月～09年9月)と比較した、今後1年間(09年10月～10年9月)の設備投資は、どの程度増加/減少が見込まれますか?

- 1) 5割以上増加 2) 4割増加 3) 3割増加 4) 2割増加 5) 1割増加 6) 横ばい
 7) 1割減少 8) 2割減少 9) 3割減少 10) 4割減少 11) 5割以上減少 12) わからない

3. 【経営上の問題点】

貴社の経営において、現地で特に深刻な問題点と認識しているものは何ですか。以下の各項目について該当するものをお選びください。

設問 14 販売・営業面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 本社からの発注量の減少
 2) 取引先からの発注量の減少
 3) 主要取引先からの値下げ要請
 4) 主要販売市場の低迷(消費低迷)
 5) 新規顧客の開拓が進まない
 6) 世界的な供給過剰構造による販売価格の下落
 7) 現地市場への安価な輸入品の流入
 8) 競合相手の台頭(品質面で競合)
 9) 競合相手の台頭(コスト面で競合)
 10) 現地の規制緩和が進まない
 11) 売掛金回収の停滞
 12) その他()

設問 15 財務・金融・為替面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足
 2) 現地での金融機関からの資金調達が困難
 3) 現地通貨の対ドル為替レートの変動
 4) 現地通貨の対円為替レートの変動
 5) 円の為替レートの変動
 6) 資金調達・決済に関わる規制
 7) 税務(法人税、移転価格課税など)の負担
 8) 金利の上昇
 9) その他()

設問 16 雇用・労働面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 従業員の賃金上昇
 2) 人材(一般スタッフ・事務員)の採用難
 3) 人材(中間管理職)の採用難
 4) 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)
 5) 人材(技術者)の採用難(製造業のみ)
 6) 従業員の定着率
 7) 日本人出向役職員(駐在員)のコスト
 8) 解雇・人員削減に対する規制

- 9)管理職、現場責任者の現地化が困難
- 10)外国人労働者の雇用規制
- 11)その他 ()

設問 17 貿易制度面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1)通関等諸手続きが煩雑
- 2)通関に時間を要する
- 3)通達・規則内容の周知徹底が不十分
- 4)関税の課税評価の査定が不明瞭
- 5)関税分類の認定基準が不明瞭
- 6)検査制度が不明瞭
- 7)非関税障壁*が高い
- 8)厳格な検疫制度
- 9)その他 ()

*非関税障壁とは、輸入商品から国内産業を保護する手段の1つで、関税によらない輸入抑制手段のこと。輸入数量制限や貿易に直接関与しない生産補助金や消費税などもその例です。

設問 18 (製造業のみ) 生産面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1)設備面での生産能力の不足
- 2)限界に近づきつつあるコスト削減
- 3)調達コストの上昇
- 4)原材料・部品の現地調達の難しさ
- 5)短期間での生産品目の切り替えが困難
- 6)品質管理の難しさ
- 7)資本財・中間財輸入に対する高関税
- 8)環境規制の厳格化
- 9)電力不足
- 10)物流インフラの未整備
- 11)その他 ()

設問 19 経営の現地化を進めるに当たっての問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1)幹部候補人材の採用難
- 2)幹部候補人材の離職率の高さ
- 3)人材登用について本社方針との不一致
- 4)語学力(日本語および英語)水準の低さ
- 5)日本人駐在員削減の難しさ
- 6)現地人材の育成が進まない
- 7)本社から現地への権限委譲が進まない
- 8)現地における製品・サービス開発力の弱さ
- 9)現地における企画・マーケティング力の弱さ
- 10)その他 ()

設問 20 その他、経営上の問題点がありましたら、以下自由記入欄にご記入ください。

(記入例) 合弁パートナーとの資本関係が解消出来ないため、新たな事業展開が困難。

4. 【投資環境】

設問 21 貴地の投資環境面でのメリット（長所）は何ですか。【複数回答可】

- 1)安定した政治・社会情勢
- 2)市場規模／成長性
- 3)土地／事務所スペースが豊富、地価／賃料の安さ
- 4)インフラ（電力、運輸、通信など）の充実
- 5)裾野産業の集積（現地調達が容易）
- 6)取引先（納入先）企業の集積
- 7)廉価で豊富な人材
- 8)人材の質の高さ
- 9)（法人税、輸出入関税など）税制面でのインセンティブ
- 10)投資奨励制度の充実
- 11)各種手続き等が迅速
- 12)英語が通じる
- 13)駐在員の生活環境が優れている
- 14)その他（ ）

設問 22 貴地の投資環境面でのデメリット（問題点）は何ですか。【複数回答可】

- 1)不安定な政治・社会情勢
- 2)土地／事務所スペースの不足、地価／賃料の上昇
- 3)インフラ（電力、運輸、通信など）の整備状況が不十分
- 4)現地政府の不透明な政策運営
- 5)行政手続きの煩雑さ（許認可など）
- 6)税務手続きの煩雑さ
- 7)経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用
- 8)出資比率制限など外資規制
- 9)知的財産権の保護が欠如していること
- 10)関税水準の低下・引き下げ（FTA/EPA による関税低下を含む）
- 11)その他（ ）

5. 【今後の事業展開】

設問 23 貴社における今後 1～2 年の事業展開の方向性として、最も適当な項目をお選びください。

- 1)拡大 2)現状維持 3)縮小 4)第 3 国（地域）へ移転・撤退
- （⇒設問 24 へ）（⇒設問 28 へ）（⇒設問 25 へ）（⇒設問 25 へ）

設問 24 設問 23 で「拡大」を選択した場合、その具体的な方針をお答えください。【複数回答可】（⇒設問 28 へ）

- 1)追加投資による既存の事業規模拡大
- 2)特定品目の生産拠点/サービス拠点を貴社に集約
- 3)地場企業の買収（M&A）
- 4)生産品目/サービス内容の多角化（分野の拡大）
- 5)生産品目/サービスの高付加価値化
- 6)新規市場の開拓（営業/販売ネットワーク拡充）
- 7)設計・研究開発/企画機能の強化
- 8)その他（ ）

設問 25 設問 23 で「縮小」「第 3 国（地域）へ移転・撤退」を選択した場合、その具体的な方針をお答えください。【複数回答可】

- 1)現地（地域を含む）内における拠点統合（⇒設問 28 へ）
- 2)現在の拠点を第 3 国（地域）へ移転（⇒設問 26 へ）
- 3)一部生産品目/サービスを第 3 国（地域）の関係会社へ移転（⇒設問 26 へ）

設問 26 設問 25 で「現在の拠点を第 3 国（地域）へ移転」「一部生産品目/サービスを第 3 国（地域）の関係会社へ移転」を選択した場合、その移転先（候補）についてお答えください。

- 1)インドネシア 2)マレーシア 3)ミャンマー
- 4)フィリピン 5)シンガポール 6)タイ
- 7)ベトナム 8)その他 ASEAN() 9)バングラデシュ

- | | | |
|---|-------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 10)インド | <input type="checkbox"/> 11)パキスタン | <input type="checkbox"/> 12)スリランカ |
| <input type="checkbox"/> 13)その他南西アジア() | <input type="checkbox"/> 14)オーストラリア | <input type="checkbox"/> 15)ニュージーランド |
| <input type="checkbox"/> 16)日本 | <input type="checkbox"/> 17)中国 | <input type="checkbox"/> 18)香港 |
| <input type="checkbox"/> 19)台湾 | <input type="checkbox"/> 20)韓国 | <input type="checkbox"/> 21)米国 |
| <input type="checkbox"/> 22)欧州 | <input type="checkbox"/> 23)その他 () | |

設問 27 設問 26 で選択した移転先に決定した理由を以下からお選びください。【複数回答可】

- 1)移転先の市場規模
- 2)移転先の投資奨励制度の充実
- 3)移転先市場の成長性・潜在力
- 4)移転先市場における自社競争力
- 5)移転先市場のサプライヤーの絶対数
- 6)管理・運営コスト
- 7)賃金水準
- 8)物流インフラ充実度
- 9)一般スタッフ・ワーカーの質
- 10)エンジニアの質
- 11)管理職の質
- 12)その他 ()

設問 28 今後 1 年～3 年の貴社の事業/製品の市場として、どの国・地域が有望と評価していますか。最も重要と考える市場を上位順に 3 つお選びください。(1 位～3 位の欄に国名 (番号) を記入)

第 1 位 (以下からプルダウン方式)、第 2 位 (同)、第 3 位 (同)

- | | | |
|--|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1)インドネシア | <input type="checkbox"/> 2)マレーシア | <input type="checkbox"/> 3)ベトナム |
| <input type="checkbox"/> 4)フィリピン | <input type="checkbox"/> 5)シンガポール | <input type="checkbox"/> 6)タイ |
| <input type="checkbox"/> 7)CLM (カンボジア、ラオス、ミャンマー) | <input type="checkbox"/> 8) インド | <input type="checkbox"/> 9) その他南西アジア() |
| <input type="checkbox"/> 10) 日本 | <input type="checkbox"/> 11) 韓国 | <input type="checkbox"/> 12) 中国 |
| <input type="checkbox"/> 13) 香港 | <input type="checkbox"/> 14) 台湾 | <input type="checkbox"/> 15) 米国 |
| <input type="checkbox"/> 16) 欧州 | <input type="checkbox"/> 17) オセアニア (オーストラリア、ニュージーランド) | |
| <input type="checkbox"/> 18)ロシア | <input type="checkbox"/> 19)中東 | <input type="checkbox"/> 20) その他 () |

設問 29 設問 28 で選択した進出国を除く最重要市場 (最も高い順位の世界) について、現時点でどのようなアプローチを進めていますか? 【複数回答可】

- 1)情報収集
- 2)市場調査の実施
- 3)サンプルの出荷
- 4)輸出取引の開始
- 5)販路 (販売代理店等) の開拓、拡大
- 6)生産委託
- 7)合弁企業の設置
- 8)駐在員事務所の設置
- 9) (本社などが) 現地製造拠点の設置の検討
- 10) (本社などが) 現地販売拠点の設置の検討
- 11)現地法人 (製造) の設置
- 12)現地法人 (販売) の設置
- 13)まだ何も始めていない
- 14)その他 ()

6. 【原材料・部品の調達】（製造業のみ）

設問 30 貴社が製造する代表的な品目について、製造原価[※]に占める原材料・部品など材料費の比率をお選びください。（金額ベース、製造原価<100%>に対する比率、2009 年見込み）

- 1)50%未満
- 2)50～60%未満
- 3)60～70%未満
- 4)70～80%未満
- 5)80～90%未満
- 6)90%以上

※ 「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義します。

設問 31 調達先の内訳についてご記入ください。（合計が 100 となるようご記入ください）

- 1)現地（ _____ %） 2)日本（ _____ %） 3)ASEAN（ _____ %）
- 4)中国本土（ _____ %） 5)その他アジア（ _____ %）
- 6)オセアニア（ _____ %） 7)米国（ _____ %）
- 8)欧州（ _____ %） 9)中東（ _____ %）
- 10)その他（ _____ %）

設問 32 設問 31 において「現地」からの調達がある場合、その内訳についてご記入ください。（合計が 100 となるようご記入ください）

- 1)現地進出日系企業（ _____ %）
- 2)地場企業（ _____ %）
- 3)その他外資企業（ _____ %）

設問 33 今後の原材料・部品調達の方針についてお選びください。【複数回答可】

- 1)現地での現地調達率を引き上げる
- 2)ASEAN からの調達率を引き上げる
- 3)中国からの調達率を引き上げる
- 4)日本からの調達率を引き上げる
- 5)現状の現地調達率を維持する
- 6)その他（ _____ ）

設問 34 貴社の原材料・部品の輸入調達額で 0%関税[※]となっている比率はどのくらいですか。（輸入調達額全体<100%>に対する比率をご記入ください）

- 1)0%
- 2)1～10%未満
- 3)10～30%未満
- 4)30～50%未満
- 5)50～70%未満
- 6)70～90%未満
- 7)90～100%未満
- 8)100%

※ここでいう「関税」とは、物品がある国の経済的境界を通り、他国から国内に入ってくるときに、国内法の定めに従い、原則、全ての輸入品にかかる租税で、付加価値税など内国税は含みません。

設問 35 貴社が製造する代表的な品目について、貴社関連会社が中国でも製造している（もしくは製造を考えている）場合は、お答えください。同製品の中国における関連会社での製造原価を 100 とした場合、貴国における製造原価はどのくらいですか。

- 1)80 未満
- 2)80～90 未満
- 3)90～100 未満
- 4)100～110 未満
- 5)110～120 未満
- 6)120～130 未満
- 7)130～140 未満
- 8)140～150 未満
- 9)150 以上

7. 【新型インフルエンザ対策】（以下、製造業・非製造業共通設問）

設問 36 現在、世界で新型インフルエンザ（A/H1N1型）が流行していますが、貴社において対応に困ったのはどのようなことですか。【複数回答可】

- 1) 想定されていた病原性と対策の乖離
- 2) 蔓延国から帰国した社員の健康観察（方法や期間）
- 3) マスクの入手
- 4) 駐在員・家族の退避の判断
- 5) 抗インフルエンザ薬の入手
- 6) 家族の罹患などに伴う従業員の欠勤
- 7) 事業場の訪問者に対する健康チェック
- 8) 事業継続の判断
- 9) 特に困ったことはない
- 10) その他（ ）

設問 37 新型インフルエンザの流行を受け、貴社において力を入れている対策は何ですか。【複数回答可】

- 1) マニュアルの作成
- 2) 咳エチケットや手洗い等の健康教育
- 3) 抗インフルエンザ薬の備蓄
- 4) 日用品やマスク、消毒薬等の備蓄
- 5) 担当部署の設置
- 6) 出張の制限
- 7) 駐在員の一時帰国
- 8) 事業継続計画の策定
- 9) 流行時に在宅勤務などの実施計画
- 10) 季節性インフルエンザワクチンの接種
- 11) 特に対策を講じていない
- 12) その他（ ）

設問 38 今後、仮に新型インフルエンザが強毒化し、高い致死率（2%程度）となった場合、駐在員の帰国や周辺国への避難を計画していますか？

- 1) 早期に帰国あるいは周辺諸国に退避
- 2) 一部の駐在員のみ帰国あるいは周辺諸国に退避
- 3) 現地に残留
- 4) 不明
- 5) その他（ ）

8. 【輸出入の状況】

設問 39 貴社の売上高に占める輸出の比率をご記入ください。（ ____ %）

間接的な輸出は含まない。ただし、貴社の現地国内にある販売会社を通じて製品が輸出される場合、輸出にカウントしてください。

設問 40 輸出先の内訳についてご記入ください。（合計が100となるようご記入ください）

- | | | |
|--|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1) 日本市場（ ____ %） | <input type="checkbox"/> 2) ASEAN市場（ ____ %） | |
| <input type="checkbox"/> 3) 中国本土市場（ ____ %） | <input type="checkbox"/> 4) 韓国市場（ ____ %） | |
| <input type="checkbox"/> 5) 香港市場（ ____ %） | <input type="checkbox"/> 6) 台湾市場（ ____ %） | |
| <input type="checkbox"/> 7) インド市場（ ____ %） | <input type="checkbox"/> 8) その他アジア市場（ ____ %） | |
| <input type="checkbox"/> 9) オセアニア市場（ ____ %） | <input type="checkbox"/> 10) 米国市場（ ____ %） | |
| <input type="checkbox"/> 11) 欧州市場（ ____ %） | <input type="checkbox"/> 12) 中東市場（ ____ %） | <input type="checkbox"/> 13) その他市場（ ____ %） |

東アジアでは、多国間や二国間での各種 FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）が進展しています。貴社の FTA/EPA の活用状況に関し、お伺いします。

設問 41 輸出／輸入をしている企業のみお答えください。貴社では、輸出入において既存（発効済み）の二国間／多国間での FTA/EPA を活用されていますか。（関税先行引き下げ措置/アーリー・ハーベスト*含む）

| | | | |
|----|--------------------------------------|-----------------------------------|---|
| 輸出 | <input type="checkbox"/> 1)現在、活用中 | <input type="checkbox"/> 2)活用を検討中 | } |
| | <input type="checkbox"/> 3)全く活用予定はない | | |
| 輸入 | <input type="checkbox"/> 1)現在、活用中 | <input type="checkbox"/> 2)活用を検討中 | |
| | <input type="checkbox"/> 3)全く活用予定はない | | |

* 「アーリー・ハーベスト」とは、特定品目の早期関税引き下げを指します。

設問 42 設問 41 で「現在、活用中」と回答された方にお伺いします。以下の FTA/EPA について、活用の有無をそれぞれお答えください

例：＜オーストラリア＞

| FTA/EPA 締結国 | 【輸出】 FTA/EPA を活用している | 【輸入】 FTA/EPA を活用している |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| オーストラリア - ニュージーランド | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| オーストラリア - シンガポール | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| オーストラリア - タイ | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| オーストラリア - アジア・オセアニア域外 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

設問 43 FTA を活用するにあたっての問題点をどのように考えますか。【複数回答可】

<輸出面での問題点>

- 1)輸出先の一般関税が低く FTA のメリットがない
- 2)輸出先で輸入関税が減免されており、FTA のメリットがない
- 3)原産地規則自体のハードルが高い
- 4)原産地証明書の審査・発給コストが高い
- 5)原産地証明書取得手続きが煩雑である
- 6)部品調達先が FTA/EPA 制度を知らず、必要書類が取得出来ない
- 7)既存 FTA/EPA の原産地規則が各々異なり煩雑である
- 8)輸出先との間に FTA/EPA が存在しない
- 9)特に問題はない
- 10)その他 ()

<輸入面での問題点>

- 1)投資恩恵スキーム（EPZ や投資インセンティブなど）で既に関税免税を享受しているため、メリットがない
- 2)関税が賦課される国内向け販売が少ない
- 3)調達先が FTA/EPA 制度を知らない
- 4)仲介貿易による FTA 利用が認められていない
- 5)一般関税が低く、FTA のメリットがない
- 6)段階的な FTA の関税率引き下げでは一般との関税差が少なく、メリットがない
- 7)輸入元との間に FTA/EPA が存在しない
- 8)特に問題はない
- 9)その他 ()

設問 44 日本との FTA/EPA が未発効の国にお尋ねします。貴社所在国と日本との間で経済連携協定（EPA）または自由貿易協定（FTA）が締結されることを貴社としてどの程度期待していますか。

- 1)大いに期待する（設問 45 へ）
- 2)期待する（設問 45 へ）
- 3)どちらともいえない（設問 46 へ）
- 4)特に期待しない（設問 46 へ）
- 5)分からない（設問 46 へ）

設問 45 設問 44 で「大いに期待する」または「期待する」と回答した方にお聞きします。仮に EPA・FTA が実際に日本と締結された場合に期待する効果は何ですか。

- 1) 貴社所在国の関税引き下げ
- 2) 貴社所在国の物品貿易に関する非関税障壁の緩和
- 3) 貴社所在国のサービス・投資障壁の緩和
- 4) 貴社所在国の政府調達参入機会の拡大
- 5) 両国間のヒトの移動の円滑化
- 6) 貴社所在国のビジネス環境整備
- 7) その他 ()

9. 【賃金実態】

設問 46 貴社における以下職種の社員の平均賃金はいくらですか。

幅を持たせる書き方ではなく、平均値（社員一人当たり平均賃金）をご記入ください。

< 製造業 >

設問 作業員（正規雇用の一般工職で実務経験 3 年程度、ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く）

基本給*のみ（月額）： _____

賞与：基本給の _____ カ月分

年間の実負担額**： _____

設問 エンジニア（正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験 5 年程度の場合）

基本給のみ（月額）： _____

賞与：基本給の _____ カ月分

年間の実負担額*： _____

設問 マネージャー（正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験 10 年程度の場合）

基本給のみ（月額）： _____

賞与：基本給の _____ カ月分

年間の実負担額*： _____

< 非製造業 >

設問 スタッフ（正規雇用の一般職で実務経験 3 年程度、ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く）

基本給のみ（月額）： _____（各国の現地通貨を自動表示、以下同）

賞与：基本給の _____ カ月分

年間の実負担額 *： _____

設問 マネージャー（正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験 10 年程度の場合）

基本給のみ（月額）： _____

賞与：基本給の _____ カ月分

年間の実負担額 *： _____

*基本給は諸手当を除いた給与、2009 年 9 月時点

**一人当たり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計）、2009 年（度）時点

以上

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査（2009年度調査）

2010年3月発行

著作・発行 日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部アジア大洋州課
〒107 - 6006 東京都港区赤坂1 - 12 - 32 アーク森ビル6階
TEL： 03 - 3582—5179
FAX： 03 - 3582—5309
Eメール： ORF@jetro.go.jp

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

